

三重県経済の動向（2020年2月） No. 509

【現在の景気】 横ばい圏となっている

個人消費は持ち直しているものの一部に弱い動きがみられ、雇用は高水準ながらも鈍化傾向が強まり、企業部門は総じて足踏み状態となっている。

<当月のポイント>

- ・ 12月の生産指数は前月比2か月ぶりの上昇。輸送機械が大きく低下したものの、電子部品・デバイスが急回復。
- ・ 12月の有効求人倍率は1倍を超えているが、求人数は減少傾向、2か月連続で全国を下回った。
- ・ 11月の名目賃金指数は、5か月連続の上昇。
- ・ 12月の勤労者世帯の家計消費支出は2か月連続の増加、可処分所得は4か月連続の増加。

【当面の見通し】 横ばい圏で推移する見通し

項目	基調判断			前月比 変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 (総合判断)	横ばい圏となっている	横ばい圏となっている	横ばい圏となっている	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	→	2
2. 生産	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
3. 輸出	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
4. 設備投資	減速感がみられる	減速感がみられる	減速感がみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	→	4
6. 雇用	高水準も鈍化	高水準も鈍化	高水準もさらに鈍化	↘	5
7. 賃金	横ばい	持ち直しの動き	持ち直しの動き	→	6
8. 個人消費	持ち直しているもの の一部に弱い動き	持ち直しているもの の一部に弱い動き	持ち直しているもの の一部に弱い動き	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より判断を変更したもの。変化方向は前月に対する今月の判断の修正方向。—は新規項目につき判断がない。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

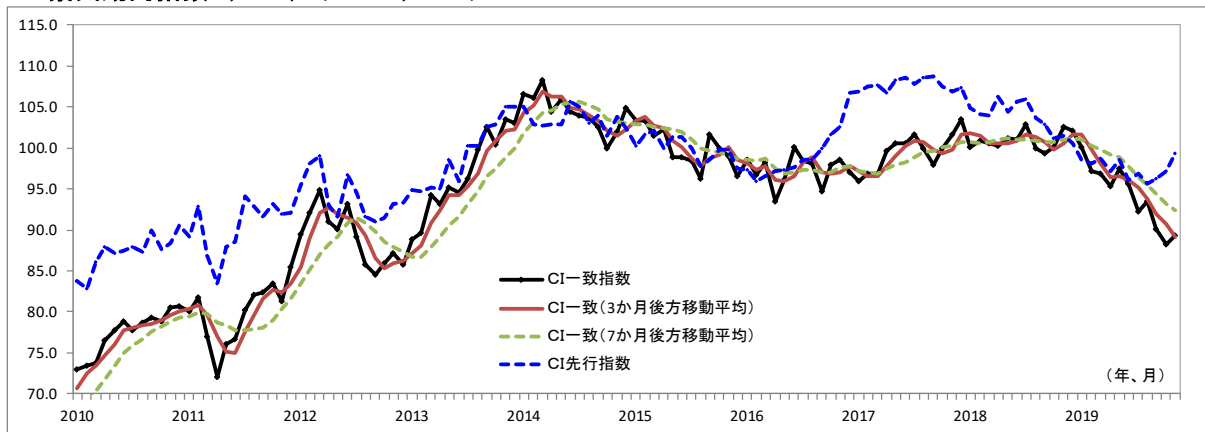
【現状】＜悪化＞

○11月の景気動向指数（C I）一致指数は、89.3 で前月差+1.0 ポイント。3か月後方移動平均（△1.40 ポイント）は6か月連続の下降、7か月後方移動平均（△0.87 ポイント）は11か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

【見通し】

○11月の景気動向指数（C I）先行指数は、99.3 で前月差+2.2 ポイント。3か月後方移動平均（+1.20 ポイント）は3か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+0.30 ポイント）は24か月ぶりの上昇となった。

■景気動向指数（C I）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（C I）」

(2) 県内企業の景況感

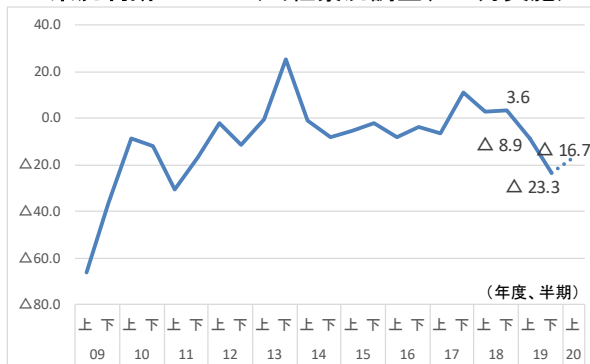
【現状】＜下降傾向＞

- 当社景況調査（半期）では、19年度下期の業況判断 BSI は△23.3 と、マイナス幅が拡大。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、19年10-12月期の景況判断 BSI は△19.0%ポイントの「下降」超となった。

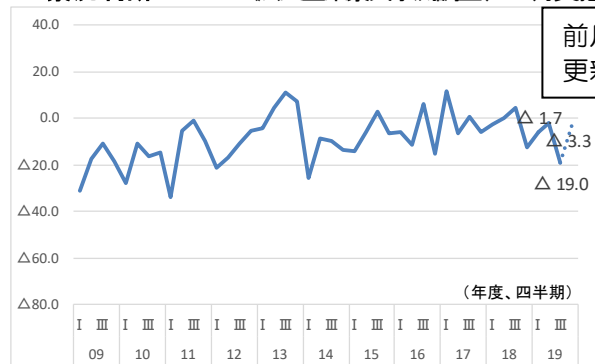
【見通し】

- 当社景況調査の20年度上期（見通し）の業況判断 BSI は△16.7 とマイナス幅が縮小。
- 法人企業景気予測調査の20年1-3月期（見通し）の景況判断 BSI は△3.3ポイントの「下降」超。

■業況判断 B S I（当社景況調査、1月実施）



■景況判断 B S I（法人企業景気予測調査、11月実施）



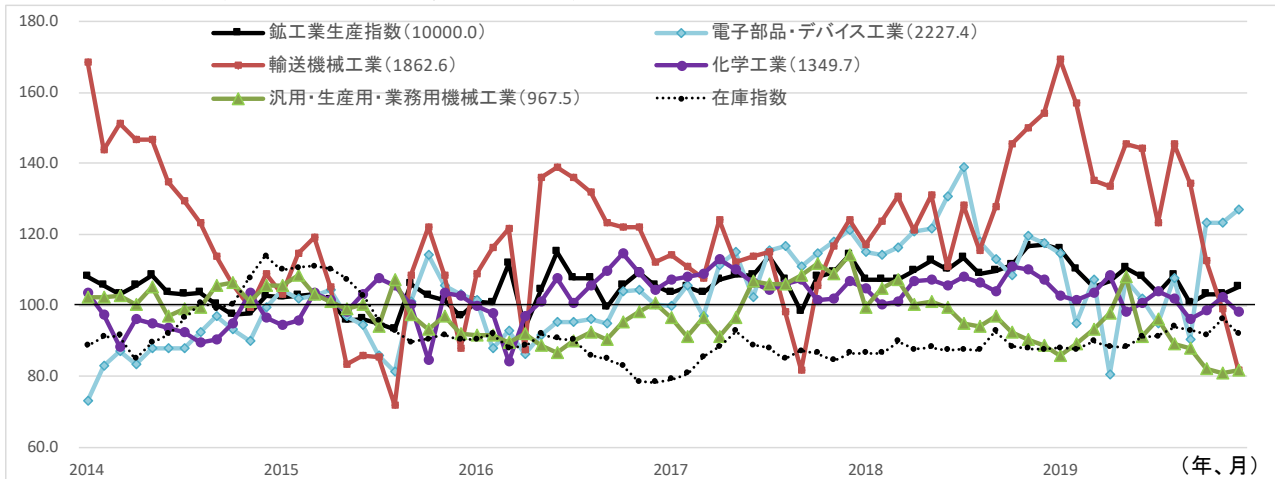
資料：当社「景況調査」（20年1月、447社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（19年11月、121社）

2. 生産

【現状】＜足踏み＞

- 12月の鉱工業生産指数（季調済）は105.0で前月比+1.8%となり2か月ぶりの上昇、原数値は109.1で前年比△8.9%となり10か月連続の低下となった。在庫指数（季調済）は91.9で前月比△4.6%となり2か月ぶりの低下となった。
- 業種別にみると、輸送機械が、前月比△17.4%、前年比△45.7%とともに大きく低下、ホンダの新型車のブレーキの不具合による一時的な生産出荷停止等が影響しているとみられる。一方、電子部品・デバイスはさらに水準を上げ前月比+3.1%の127.0となり、前年比も3か月連続の上昇となった。化学は前月比3か月ぶりの低下、汎用・生産用・業務用機械は5か月ぶりの上昇となった。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



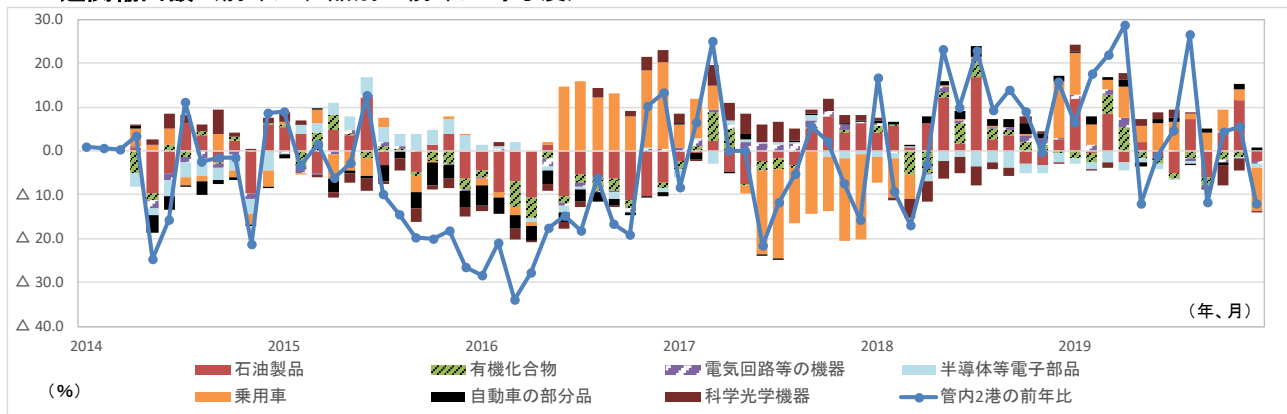
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】＜足踏み＞

- 12月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比△12.0%で3か月ぶりの減少、3か月後方移動平均では2か月連続の減少となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は、△11.9%で2か月ぶりの減少となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が20か月ぶりの減少（△88.1%）となりその影響が大きい。一方、自動車の部分品は2か月連続の増加となった。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

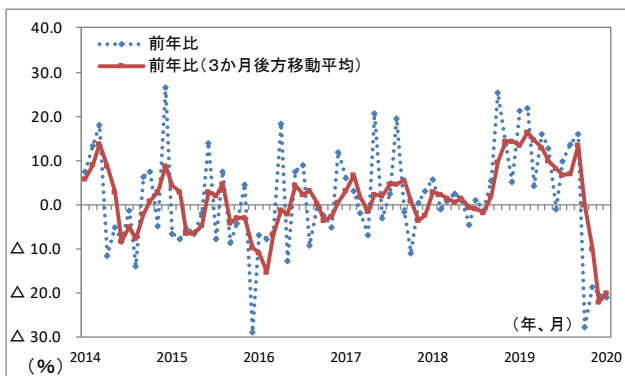
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

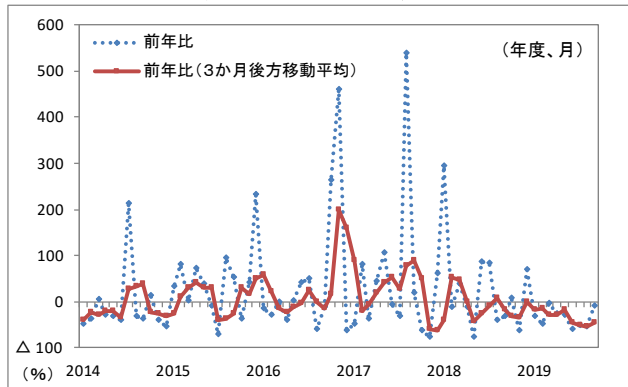
【現状】＜減速感がみられる＞

- 1月の貨物車登録・販売台数（普通+小型+軽）は、前年比 $\Delta 20.7\%$ と4か月連続の減少、3か月後方移動平均では3か月連続の減少となった。普通貨物（ $\Delta 17.1\%$ ）、小型貨物（ $\Delta 36.1\%$ ）、軽貨物（ $\Delta 15.0\%$ ）のいずれも4か月連続の減少となった。
- 12月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比 $\Delta 9.2\%$ と9か月連続で減少した。
- 9月の地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済）は、やや低下傾向にある。
- 当社景況調査（1月実施）では、19年度下期に設備投資を実施した企業割合は44.7%となり、19年度上期（44.2%）とほぼ横ばいとなった。20年度上期は49.2%と上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

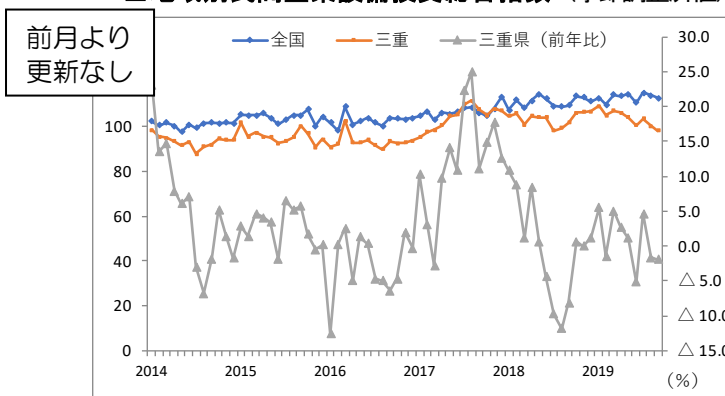


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

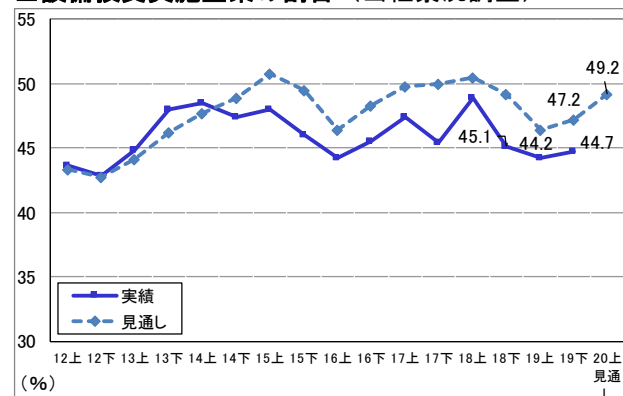


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。
 ※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2020年1月調査）

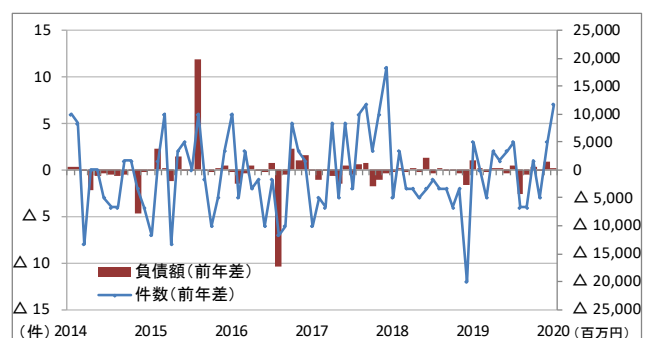
5. 企業倒産

【現状】＜横ばい＞

- 1月の企業倒産件数は、11件（前年差+7件）と2か月連続の増加となった。負債額は19億58百万円（前年差+2億23百万円）で2か月連続の増加となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

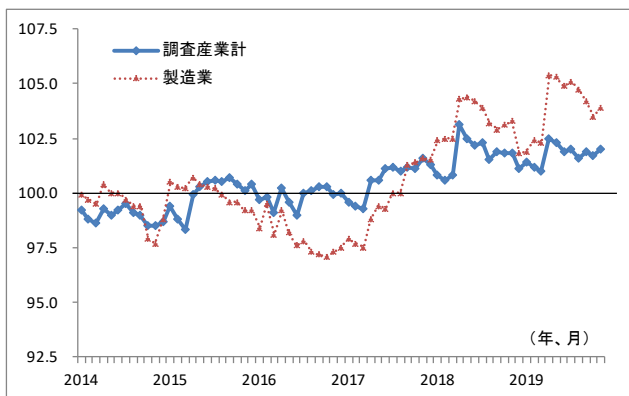


6. 雇用

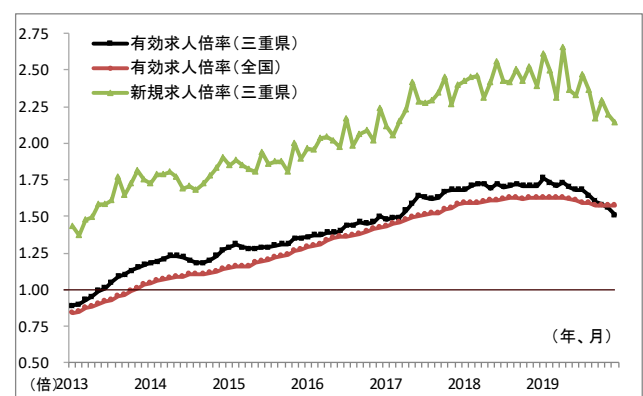
【現状】 <高水準もさらに鈍化>

- 11月の常用雇用指数は、102.0で前年比+0.2%となった。製造業は103.9と高い水準で推移している。
- 12月の有効求人倍率（季節調整済）は1.51倍で、前月比△0.05ポイント。79か月連続で1倍を超え、求人数が求職者数を上回って推移している。有効求人倍率は、09年10月以来、約10年ぶりに全国を下回った11月に続き12月も全国（1.57倍）を下回った。有効求人数（原数値）は、10か月連続で前年を下回っている。
- 12月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.16倍と30か月連続で1倍を超えているが、4か月連続で前年を下回った（前年差△0.11ポイント）。
- 12月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、とくに製造業が電気機械や電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機械などで大きく減少し、11か月連続の減少となったほか、サービス業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業も大幅に減少している。

■常用雇用指数（2015年=100）

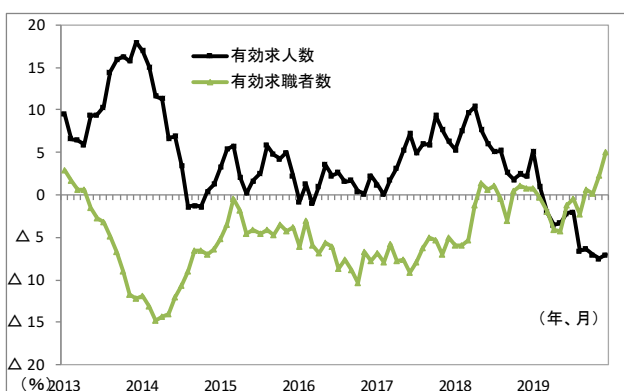


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

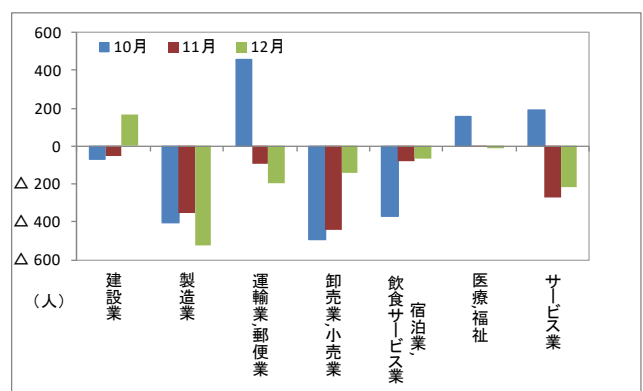


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



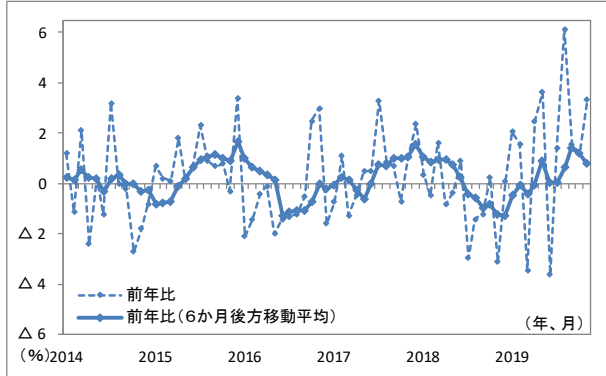
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。
 ※サービス業は他に分類されないもの
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

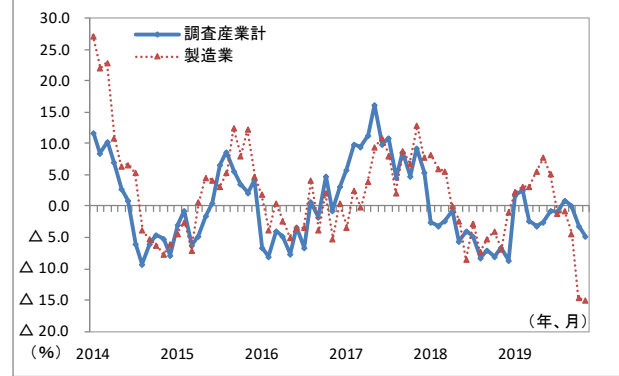
【現状】<持ち直しの動きがみられる>

- 11月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比+3.3%となり、5か月連続で上昇した。
- 11月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比△4.7%となり、2か月連続で低下した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

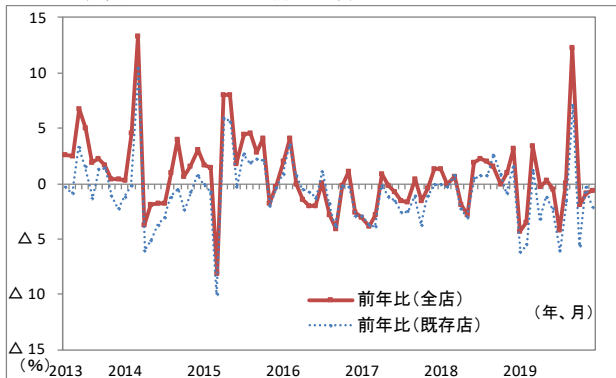
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

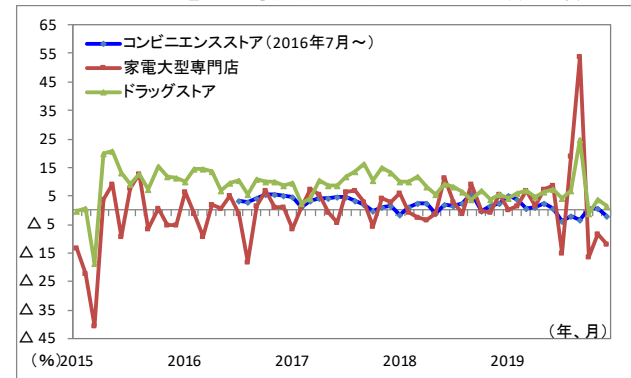
【現状】<弱い動きがみられるものの一部持ち直し>

- 12月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比△0.6%）、既存店（△2.1%）ともに3か月連続の減少となった。
- 12月のコンビニエンスストア販売額（速報）（△1.8%）は3か月ぶりの減少、家電大型専門店販売額（△12.0%）は3か月連続の減少となったものの、ドラッグストア販売額（+1.4%）は2か月連続の増加となった。
- 1月の乗用車登録・販売台数（普通+小型+軽）（△16.1%）は4か月連続の減少となった。普通（△22.0%）、小型（△7.8%）、軽（△16.6%）ともに4か月連続の減少となった。
- 12月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（+1.9%）は2か月連続の増加、6か月後方移動平均では16か月連続の増加となった。可処分所得（+28.3%）は4か月連続の増加、6か月後方移動平均では19か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



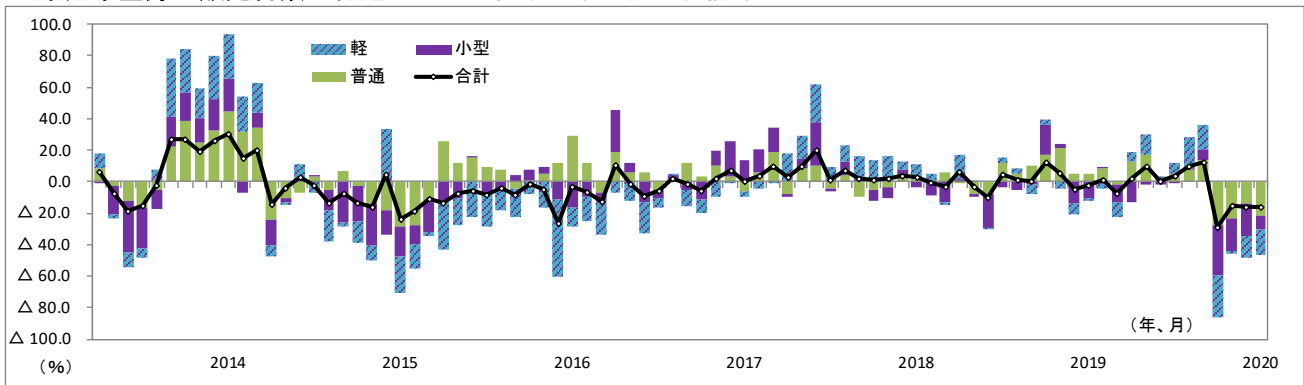
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

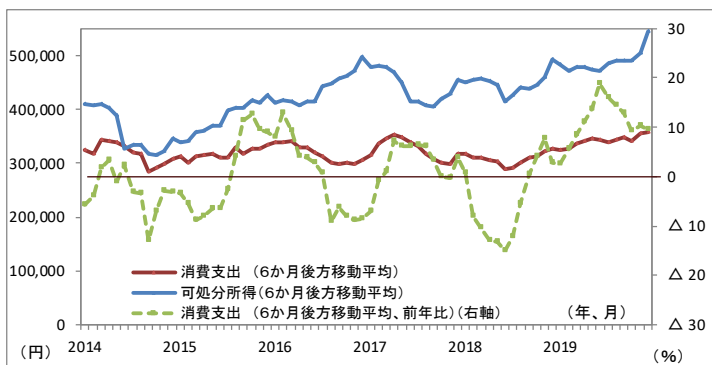
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

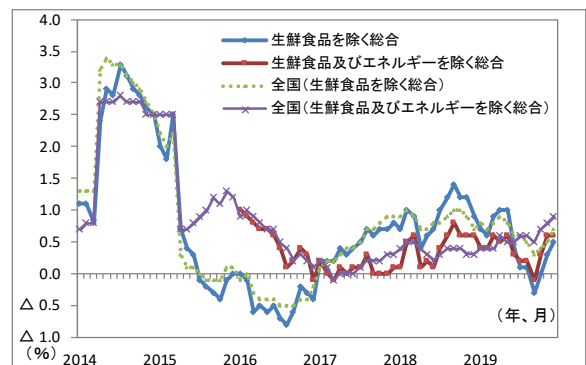


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

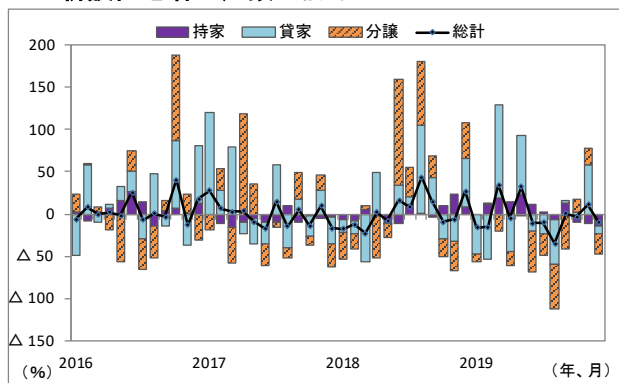
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

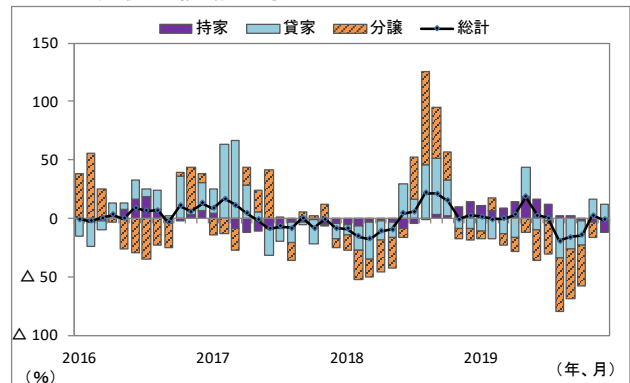
【現状】＜足踏み＞

○12月の新設住宅着工戸数は、前年比 $\Delta 10.3\%$ で2か月ぶりの減少、3か月後方移動平均でも2か月ぶりの減少となった。持家（ $\Delta 14.6\%$ ）が3か月連続の減少、貸家（ $\Delta 9.3\%$ ）が4か月ぶりの減少、分譲（ $\Delta 23.5\%$ ）が3か月ぶりの減少となった。床面積（ $\Delta 8.2\%$ ）は2か月ぶりの減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

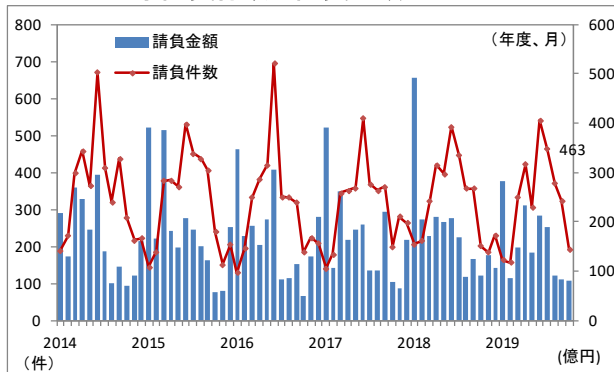
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

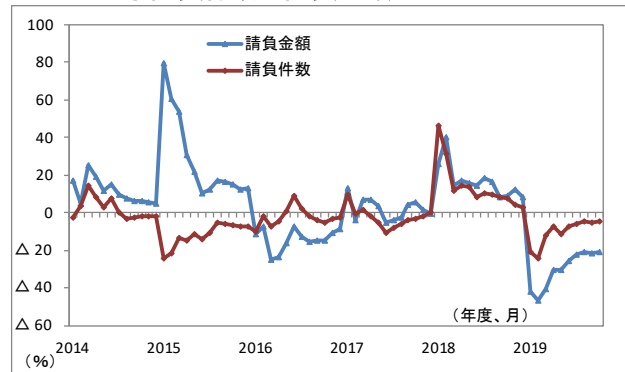
【現状】＜弱含み＞

- 1月の公共工事請負件数は前年比△4.0%となり2か月連続の減少、年度累計では10か月連続の減少となった。請負額は△12.4%と2か月連続の減少、年度累計では10か月連続の減少となった。
- 1月の請負額減少の主な要因は、昨年度、中部地方整備局（国）において「北勢B P坂部トンネル工事」、「42号尾鷲第4トンネル南部工事」の大型工事があった影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他
 資料：東日本建設業保証㈱

＜トピックス＞

- ◆ ロート製薬㈱（大阪）は、1月21日、同社のマザー工場である上野テクノセンターに新工場の増設を発表。質の高い一般用医薬品や高機能化粧品などの需要拡大に応え、生産能力を1.5倍に増強する。新工場は4階建て、用地面積約2万7千㎡、投資額約90億円、2022年9月の稼働開始を予定。I・IoTやAIの技術を活用した生産システムを構築し、人と環境に配慮した「スマート工場」の実現を目指す。県が19年度に創設したスマート工場立地補助金の適用第1号となる。
- ◆ 三重交通グループの三交不動産㈱は、1月21日、農業事業への参入を発表。経営多角化と地方創生への貢献を目的に、今後の需要拡大が見込める「高糖度ミニトマト」に着目し、農業ベンチャー企業の㈱OSMIC（東京）と業務提携し通年生産に取り組む。農業用ハウスは津市芸濃町に20年3月に着工し、同8月より生産を開始する予定。年間75トンの生産量を目指す。
- ◆ 外務省は、2月3日、日本が3年ごとに開催する「第9回太平洋・島サミット（PALM9）」の2021年開催予定地に「志摩市を中心とした伊勢志摩地域」が決定したと発表。県と志摩市がかねてから誘致活動を進めてきた。ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの19の太平洋島嶼（しょ）国・地域の首脳等約200名が参加し関係強化を図る。
- ◆ おやつタウン（津市）は、2月5日、大阪市浪速区の複合商業施設なんばパークスに都市型テーマパーク「リトルおやつタウンNamba」を20年7月下旬に開業すると発表。体験コーナーやデジタル技術を活用したアトラクション、ベビースターラーメンを使用した料理が味わえるレストランなどを設け、家族連れ等の取り込みを図る。

三重県主要経済指標

Main table containing economic indicators: 景気動向指数 C I (先行/一致), 業況判断BSI (製造業/非製造業), 景況判断BSI, 鉱工業生産指数, and 鉱工業在庫指数. Data covers 2017-2019 and monthly data for 18 and 19 years.

Main table containing vehicle and construction data: 輸出 (輸出), 輸入 (輸入), 貨物車販売 (普通+小型/軽), 非居住用建築物着工床面積, and 企業倒産. Data covers 2017-2019 and monthly data for 18 and 19 years.

Main table containing employment and job vacancy data: 常用雇用指数 (調査産業/製造業), 求人倍率, 求職者数, 新規求人倍率, and 名目賃金指数. Data covers 2017-2019 and monthly data for 18 and 19 years.

*1: 月別の数値は季節調整済値 *2: 年数値については原指数. 前年比 *3: 2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む. *4: 負債額1千万円以上 *5: 事業所規模5人以上 *6: 年数値は年間の月平均 *7: 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所 *8: 前年(度・同期・同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している *9: 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要. *10: 官公庁工事請負額の年数値は年度計 *11: 2016年までの前年比は2010年基準の指数の対比. 2017年及び2017年1月以降の前年比は2015年基準の指数の対比.

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	—	—	—	—	—	—	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
18年 4月	107.4	△ 0.7	101.7	0.0	20,520	△ 2.3	3,552	0.3	2,466	15.7	278,753	△ 18.3
5月	95.9	△ 5.6	93.3	△ 2.3	20,769	△ 3.0	3,541	△ 5.0	2,220	0.0	265,844	△ 13.4
6月	100.0	△ 3.9	97.2	△ 8.5	21,272	0.5	4,328	△ 14.3	2,535	△ 1.2	309,344	11.9
7月	98.4	△ 4.7	100.6	△ 2.7	22,110	0.7	4,364	4.4	2,599	4.0	330,540	7.1
8月	91.8	△ 8.2	93.3	△ 7.3	22,204	0.7	3,500	0.1	2,118	3.2	333,742	1.6
9月	99.2	△ 6.9	103.4	△ 5.1	20,277	2.6	5,005	4.8	2,941	△ 6.0	337,608	18.8
10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年 1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	—	—	—	—	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年 1月	—	—	—	—	—	—	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及びエネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	—	—	101.4	0.4	101.4	0.4
18年 4月	872	1.9	491	25.7	100.5	0.4	100.8	0.1
5月	726	△ 8.0	205	93.8	100.6	0.6	100.7	0.2
6月	1,099	16.5	171	△ 34.6	100.8	0.7	100.8	0.1
7月	913	7.7	210	28.5	101.0	1.0	101.0	0.4
8月	1,143	43.4	200	8.2	101.4	1.2	101.3	0.6
9月	1,029	14.5	208	7.6	101.4	1.4	101.3	0.8
10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年 1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年 1月	—	—	81	△ 12.4	—	—	—	—
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証株		総務省統計局			